

2024年ふじのくにづくり支援センター 十大ニュース

1 未来への挑戦

- ・センター・三公社一体化プロジェクトの組織体制を強化、各タスクフォース間の連携を促進。お客様サービスの充実につながる取組が活発化、具体的な取組成果も実現。
- ・CSRの実施計画を策定し「環境との共生」、「社会との共生」、「事業リスク防止」の取組を推進。DXでは、AIの活用に向けた検討を開始。
- ・伊豆中央道・修善寺道路のETC導入に着手。NEXCOと連携し事業を推進。
- ・牧之原市の市営住宅について、令和7年度からの新規受託に向けた協議を実施。

2 お客様サービスの充実

- ・浜名湖花博 2024 開催期間に、はまゆう大橋の無料通行措置を実施。開催期間中の通行台数は予算比 1.15 倍を記録。
- ・伊豆中央道江間料金所上屋に ETCX の電光掲示板を設置。お客様に分かりやすく使いやすい情報を提供。
- ・菊川市から初めて用地取得業務を受託。長泉町と国土交通省は 7 期連続で受託。
- ・県営住宅・市町営住宅の「高齢者ふれあい講座」を9団地で新規開催。小規模な団地（100 戸未満）においても積極的に実施。

3 地域社会への貢献

- ・用地取得を実施した長泉町「鮎壺公園」が令和7年3月全面開園、3校が統合する伊豆市「新中学校」は令和7年度開校、「日向公園」は令和8年度開園を目指して市町が整備、地域の発展・活性化に寄与。
- ・NEXCO 中日本、中日本エクスス、観光施設と協働してスタンプラリーを 3 年間継続実施、県内の周遊観光誘発に貢献。応募者数も年々増加。
- ・「防災体験訓練」を団地自治会と共同実施。隣接小学校の児童が「防災教室」の授業で参加、地震体験車で実際の揺れを体感。
- ・県営住宅の「団地美化運動」を団地内及び外周道路で実施。富厚里団地簡易水道施設敷地内の草刈りを職員が実施。

4 健全経営の推進

- ・令和5年度決算において、住宅公社は 21 期連続の黒字、道路公社は9年ぶりの黒字を達成。
- ・インフラ技術支援担当は業務受託が着実に増加。令和5年度決算で過去最高額、17 件の受託を達成。



～お客様と共に歩む～

一般社団法人 ふじのくにづくり支援センター 土地公社 道路公社 住宅公社

- ・土地公社では、県企業局と連携し、工業団地造成に係る市町の用地取得業務を支援する新たな枠組みを構築。市町事業の新たな業務獲得を目指し、12年ぶりにアンケート調査を実施、新規市町からの業務受託に向けた取り組みを強化。
- ・箱根スカイラインで45年ぶりの料金値上げを実施、収入確保による経営安定化を図る。
- ・令和5年度業務功績表彰の大賞は「総務事務のデジタル化」、ひとりー挑戦の最優秀賞は「県営岩本山団地のエレベーターピットへの雨水侵入対策」が受賞。職員が現場主義に徹し高い現場力を発揮した業務改善が数多く実現。

5 計画的な事業推進

- ・伊豆スカイライン・箱根スカイライン「新グランドデザイン中期計画後期5ヵ年計画」の中核的な事業である「伊豆スカイライン料金所再編事業」を着実に遂行、安全・安心で魅力ある道路づくりを継続。
- ・地籍調査の計画的な事業推進が図られるよう、川根本町には8期連続、長泉町には2期連続の支援を実施、袋井市から初の業務受託。今後も新規市町を含め継続した支援を実施。

6 安全安心、危機管理、社会・経済の変化・様々なリスクへの対応

- ・コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図るため、管理職コンプライアンス研修など専門知識を持った講師による職員研修会を多数開催。三公社の部長が危機管理広報研修会へ参加し、危機発生時のマスコミ対応を学ぶ。
- ・ひとりー挑戦運動の提案を機に、カスタマーハラスメント対策として役職員の名札表記を変更。フルネーム(漢字)から名字(漢字、ひらがな、ローマ字)へ。
- ・災害発生時の職員の安否確認をスマートフォンで何処にいても実施可能に。併せて安否確認担当者の複数化により、危機管理体制を充実。
- ・6月の大雨の影響により伊豆スカイラインで路肩決壊が発生。職員の迅速な対応により早期復旧が実現。
- ・台風10号の影響により伊豆スカイライン熱海峠料金所で10日間の停電が発生。職員のアイデアにより各料金所の非常用発電機を活用するなど、料金徴収業務を継続。
- ・県営「麻機羽高団地」において、県が発注した工事で断水事故が深夜に発生。公社職員が迅速に現場で住民対応をサポート。
- ・公社職員が参加した県の「世帯の変化に対応した県営住宅懇話会」の提言を反映し、連帯保証人制度の廃止など県営住宅の入居基準が緩和。4月から公社窓口で対応を開始。
- ・能登半島地震で多くの家屋等に被害。被災者に公営住宅を4戸提供。



～お客様と共に歩む～

一般社団法人 ふじのくにづくり支援センター 土地公社 道路公社 住宅公社

- ・袋井市の「市営住宅あり方検討会」に公社職員が有識者メンバーとして参画。住宅セーフティネット制度に係る家賃補助制度の創設に向けた議論を展開。

7 働き方改革の推進

- ・職員の定年を段階的に引上げ開始。令和 13 年4月には定年が 65 歳まで引き上げ予定。併せて、短時間勤務など高齢職員の多様な働き方を確保するための制度も創設。
- ・マジックコネク、フリーWi-Fi を業務へ積極活用、新型コロナ収束後も在宅勤務やリモート会議を継続するなど働き方改革を実践。

8 デジタル化、業務の効率化・事務改善

- ・休暇の電子申請を開始。残日数や取得状況の確認作業の効率化を実現。
- ・時間外命令、物品購入等の電子決裁の本格運用開始。
- ・文書の電子決裁・電子保存システムを導入。令和 7 年 10 月の運用開始を目指す。
- ・電子契約システムの試行開始。契約締結の迅速化、ペーパーレス化。
- ・県のICTエキスパート派遣事業を活用し、初めてDX研修会、AI研修会を開催。
- ・電子黒板用のタブレットを導入、県営・市町営住宅の工事監理、点検業務が効率化。

9 執行体制の整備・職員のスキルアップ

- ・道路公社の常務理事が交代、4月から新体制がスタート。
- ・土地公社、道路公社の正規職員(職務経験者)を採用。土地公社は 27 年ぶり、道路公社は 5 年ぶりの採用。
- ・道路公社土木職と住宅公社建築職を相互併任、お互いの公社業務を効果的に支援。
- ・センター・三公社の業務の相互理解を深め、一体化を推進するため、現地で学ぶ研修会(初級編・中級編)を開催。

10 戦略的広報の展開

- ・センターホームページを全面リニューアルし、センター・三公社の業務を分かりやすく情報発信。住宅公社は、令和 7 年 3 月までにホームページを全面リニューアル。
- ・センター・三公社のホームページを、全職員がお客様目線で確認する体制を構築。
- ・道路公社フェイスブックに加え X(旧ツイッター)を開設。より多くのお客様に情報発信。
- ・浜名湖花博 2024 開催中の浜名湖ガーデンパークで、写真コンテストの受賞作品を展示。公社道路の魅力をPR。
- ・県の広報アドバイザーを講師に迎え、職員を対象にした広報研修会を昨年度に続き開催。多くの職員が広報の基本を習得。



～お客様と共に歩む～

一般社団法人 ふじのくにづくり支援センター 土地公社 道路公社 住宅公社